

議題提案書

(1) 基本情報

議題種別	協議事項
議題名	国際機関と日本の NGO の連携強化について
提案者の氏名	河合裕司
提案者の所属	連携推進委員会 NGO 側委員
提案者の役職	戦略パートナータスクフォース・リーダー

(2) 議題提案の背景

日本から国際機関への拠出は二国間に加え、重要な戦略的役割を果たしている。一方で、国際機関への拠出金による事業において、日本の NGO が実施パートナー（IP）として参画する機会は必ずしも多くなく、現状では他国の NGO が実施主体となるケースが多い。特に、コンセプトノート作成段階など初期の形成プロセスにおいて、日本 NGO が関与できる機会が限定的である場合も見受けられる。

現在、世界的に ODA 環境が厳しさを増す中で、政府開発機関、国際機関、NGO、企業、現地 CSO 等がそれぞれの強みを活かし、補完し合う連携・補完が一層求められている。日本においても無償資金協力予算が厳しくなる中、また、日本の ODA 資金の効果を最大化する観点からも、多国間スキームにおいても、日本の NGO が一層連携しあえる可能性を検討することは意義があると考ええる。これには日本 NGO 向け助成スキーム(N 連・JPF)も活用した連携実施(Co-Fund)も含まれる。

日本の NGO は、国連機関とのクラスター調整や国際基準（Sphere 等）に基づく事業実施、資金管理能力、セーフガーディング体制を備え、国連が求める水準のプロジェクトも可能である。また、難民支援を例とすると、日本が共同議長国を務めるグローバル難民フォーラムにおいて日本が誓約(Pledge)する人道、開発、平和の連携に連動した形で、過去数年間、50 以上のプロジェクト実績がある(JPF 幹事会とりまとめ)。また、日本の NGO が現場で実施主体となることにより、日本からの直接支援の認知度が現地の人々や政府、他支援機関において格段に高まる点はビジビリティの観点から重要である。一方、世界的にローカライゼーションが進む中、日本の NGO が連携するのは相反するよう見えるが、日本の NGO のきめ細やかな仕事や、現地 CSO、NGO、コミュニティの育成はローカライゼーションに資するものである。これらのように、NGO のみならず、日本政府、国際機関それぞれに連携メリットは多くあると考ええる。

以上を踏まえ、日本から国際機関への拠出金と日本 NGO の連携強化について検討したい。なお、在外公館・JICA・NGO による意見交換の枠組みも活用しながら、現場レベルでの情報共有や連携の可能性を高めていくことも一つの方向性と考えられる。

(3) 議題の論点（連携推進委員会で議論したい点）

1. 補正予算等により日本拠出資金が確定した国際機関および重点分野について、在外公館等を通じて日本 NGO へ共有する仕組みの可能性
2. コンセプトノート段階など初期形成プロセスにおいて、日本 NGO が関与し得る方法
3. N 連や JPF スキームによる国際機関との補完的プロジェクトの ODA 戦略上の利点

(4) 出席を希望する外務省部局または担当者

NGO 協力推進室、緊急人道支援課、国際機関 関係部署

以上